

和 解 条 項

第1条 申立人と相手方8名とは、申立人と相手方1乃至5の間の最高裁判所平成16年（受）第1658号損害賠償請求上告受理中立て事柄において2007（平成19）年4月27日に言い渡された判決が、相手方1乃至5（被上告人）の請求権は「裁判上訴求する権能を失った」とし、申立人（上告人）の法的責任を否定しつつも、「なお・・・個別具体的な請求権について債務者側において、任意の自発的対応をすることは妨げられないところ、本件被害者らの被った精神的・肉体的苦痛が極めて大きかった一方、上告人（本件申立人）は前述したような勤務条件で中国人労働者らを強制労働に従事させて相応の利益を受け、更に前記の補償金を取得しているなどの諸般の事情にかんがみると、上告人（本件申立人）を含む関係者において、本件被害者らの被害の救済に向けた努力をすることが期待される」と指摘したところを踏まえ、同訴訟において提起された問題について、以下のとおり解決をはかることを合意した。

第2条 申立人の安野発電所事業所での労働のため強制連行された中国人360名が受難したのは、「華人労働者内地移入に関する件」の閣議決定に基づく歴史的事実（以下、「安野案件」という。）であり、申立人は、これを事実として認め、企業としてもその歴史的責任を認識し、当該中国人生存者およびその遺族に対して深甚なる謝罪の意を表明する。

第3条 申立人と相手方8名とは、後生の教育に資するために、安野案件の事実を記念する碑を建立する。建立の場所としては、土地の所有者、管理者の許諾が得られることを前提として、（中国電力）安野発電所（敷地内）を、第1の候補地とする。

第4条 申立人は、相手方8名に対し、第2条の受難者360名分の一括した和解金として金2億5000万円の支払義務があることを確認する。この金額は、第2条の受難者360名分の受難に対する補償に加え、未判明者の調査費用、前項の記念碑の建立費用、受難者の故地参観・慰霊のための費用、その他第2条の受難にかかわる一切の費用を含むものとする。

第5条 前条の金員の支払は、前条の事業を行なう主体として申立人と相手方8名双方が合意した団体である相手方自由人権協会に対して申立人が信託することにより履行するものとし、相手方自由人権協会はこれを引き受け、相手方8名もこの信託（以下「本件信託」という。）を了承する。

第6条 申立人は、相手方8名に対し、前項により信託された本件和解金（以下「本件信託金」という。）全額を、本和解成立の日から1週間以内に相手方自由人権協会の指定する下記銀行預金口座に送金して支払う。

みずほ銀行虎ノ門支店

普通預金口座（口座名義：社団法人自由人権協会西松安野友好基金，口座番号：4066365）

第7条 相手方自由人権協会は、本件信託金を「西松安野友好基金」（以下「本件基金」という。）として管理し、以下のとおり運用する。

（1）相手方自由人権協会は、本件基金の適正な管理運用を目的として、「西松安野友好基金運営委員会」（以下、単に「運営委員会」という。）を設置する。

（2）運営委員会は、相手方らが選任する10名以内の委員によって構成されるものとし、委員の互選により指名される委員長が運営委員会を代表する。但し、委員のうち1名は申立人の推薦する者とする。

運営委員会の組織および信託事務の詳細は、運営委員会が別に定める。

（3）本件基金は、日中友好の観点に立ち、受難者に対する慰霊および追悼、その他第4条の事業（以下「本件事業」という。）の資金に充てるものとする。

（4）受難者およびその遺族は、本件信託金の受益者として、運営委員会が定めるところに従って、相手方自由人権協会に対して受難に対する補償金の支払を求めることができる。

（5）相手方自由人権協会は、受難者およびその遺族に対して前項の支払をするときは、本件信託金の委託者が申立人であることおよび本和解の趣旨について説明し、支払を受ける者が本件合意を承認する旨の書面2通（本人の署名または記名押印のあるもの）を取得し、そのうち1通を申立人に交付する。なお、本件合意を承認する旨の書面には、本和解が安野案件について全ての懸案を解決するものであって、今後日本国内はもとより他の国及び地域において一切の請求権を放棄することを含むものであること、従って、今後日本国内はもとより他の国及び地域において、安野案件に関し、申立人に対する訴訟等は提起せず、また、既に提起されている場合にはこれを取り下げるべきことを明示する。

（6）本件信託金から受難に対する補償金の支払を受けることのできる受難者の遺族の範囲および補償金の額は、遺族の実情に照らして運営委員会が定める。

（7）運営委員会は、本件事業の実現につき、中国内の機関、組織等と協力して、受難者およびその遺族を調査し、本件合意の趣旨の徹底を図る。

（8）本件信託は、その目的を達したときに、運営委員会の決議により終了する。その場合の残余財産の処分については、本和解の趣旨に則り、運営委員会の定めるところによる。

第8条 申立人と相手方8名は、本和解により、申立人と受難者及びその遺族である相手方8名との間において、安野案件についてすべての懸案が解決したこと

を確認し、相手方8名が今後日本国内はもとより他の国及び地域において一切の請求権を放棄することを確認する。

相手方8名及び相手方自由人権協会は、本和解が第2条の受難者にかかわるすべての懸案を解決することを目的とするものであることに鑑み、受難者及びその遺族に対して、本和解の趣旨を周知徹底させ、今後相手方8名以外の者から申立人に対する補償等の請求があった場合、第7条（5）の書面を提出した者であると否とを問わず、責任をもってこれを解決し、申立人に何らの負担をさせないことを約束する。

第9条 申立人と相手方8名との間には、本和解に定めるほか、なんらの債権債務のないことを、相互に確認する。

以上

本和解に関する確認事項

1. 本和解は、申立人と相手方との間の懸案事項、すなわち、安野案件に関するものであって、他の案件、他者のことについて言及しているものではない。
2. 第1条「法的責任を否定しつつも・・・」の意味
申立人 最高裁判決が申立人の法的責任を否定しているのは客観的事実であり、当社の見解でもある。
相手方 最高裁判決が申立人の法的責任を否定しているのは客観的事実であるが、相手方としてこの見解を受け入れているわけではない。
3. 第2条「歴史的責任を認識し」の意味
字義どおりである。
4. 第4条「和解金」の性質
第4条に記載のあるとおりである。
5. 第8条の解釈
和解の法的拘束力が当事者間のみには及ばないことは当然である。
相手方は未判明者を含め本件関係者に本和解の趣旨を徹底、説明し、信託という枠組みに参加するように働きかける責務を負うものである。
この働きかけに応じられた方々には本和解の趣旨が拘束力をもつこととなるが、どうしても参加をされない方について、本和解がその方の権利を奪うという法的効果をもつことはない。

2009年10月23日

申立人西松建設株式会社代理人

相手方呂志剛外代理人